



セネガル国月報

2018年3月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 18日、カリム・ワッド元国務大臣は、公正かつ透明性が担保された次期大統領選挙に、サル大統領の対抗馬として出馬し、勝利を手にすると表明した。
- 30日、ダカール裁判所は、ハリファ・サル・ダカール市長らに対し、判決言い渡しを行った。同市長は、公金横領により禁固5年及び公文書偽造等により罰金5百万FCFAの有罪判決を言い渡された。

外政

- 7日、閣議において、ニャン駐日セネガル大使の後任として、ゴルギ・シス国連セネガル代表部常駐代表補佐が任命された旨発表された。
- 12日及び13日、サル大統領はガンビアを公式訪問し、バロウ・ガンビア大統領らとともに第1回セネガル・ガンビア大統領合同委員会に出席した。
- 21日、サル大統領は、ルワンダで開催されたアフリカ大陸自由貿易圏に関する AU 臨時総会に出席し、アフリカ44カ国の首脳らが署名したアフリカ大陸間自由貿易協定等に署名した。

経済

- 20日、バ経済・財政計画大臣は、2017年の経済成長率7.2%の内訳が農業16.8%、交通10.5%、観光15%、金融・保険16.5%、不動産8.1%、通信1.5%及び第2次産業全般4%であったことを発表した。

内政

ハリファ・サル・ダカール市長の公判

- 30日、ダカール裁判所は、ハリファ・サル・ダカール市長らに対し、判決言い渡しを行った。同市長は、公金横領により禁固5年及び公文書偽造等により罰金5百万FCFAの有罪判決を言い渡された(30日APS他)。

2019年大統領選挙関連

- 18日、カリム・ワッド元国務大臣は、公正かつ透明性が担保された次期大統領選挙に、サル大統領の対抗馬として出馬し、勝利を手にすると表明した(19日 LeSoleil 他)。
- 19日、憲法改正草案及び選挙立候補に関する法改正草案が閣議決定された。選挙立候補に関する法改正草案は、全有権者の1%以上の署名を集めなければ大統領選挙に立候補することができない旨等定められている(20日 LeSoleil 他)。

ストライキ・デモ活動

- 9日、野党連合は、ンジャイ内務・公安大臣の辞任を要求するデモを内務省前付近で行い、首謀者等の複

数名がダカール市から許可されていないデモを開催した容疑で逮捕された。治安部隊は、デモ参加者へ向けて催涙弾を使用した(9日 DakarActu)。

- 20日、ダカール裁判所に勤務する書記職員は超過勤務手当の支払い等の待遇改善を求め、3日間のストライキを行った。弁護士等同裁判所利用者らは業務の停滞を招く同ストライキを非難した(21日 WalfQuotidien 他)。
- 26日、医療従事者自治組合は、政府との雇用条件の向上に関する交渉が合意に至ったため、26日から3日間で予定していたストライキを中断することを発表した。同組合と政府との合意内容は、定年65歳まで引き上げ、住宅手当の拡充等である(27日 LeSoleil 等)。
- 29日、裁判所の書記官らで構成される自治組合は、組合構成員の住宅手当及び特別手当等の雇用条件の向上を求めて、2日間のストライキを行った(30日 LeSoleil)。
- 30日、サル大統領は、住居手当の増額等を要求し、ストライキを行っていた初等・中等教育教員組合に対し、住居手当を現行の6万FCFAから8.5万FCFAへ段階的に引き上げる旨決定した(31日 LeSoleil)。

テロ関連

- 14日、2015年10月にテロリストとして逮捕されたイマーム・アリウン・ンダオ容疑者及び関係者の延期されていた公判が開かれたが、ダカール裁判所は公判を4月9日に再延期とした(14日 APS)。

職業訓練関連

- 6日、サル大統領は、850万人の労働人口のうち資格保有割合が6%という現状を打開するため、職業訓練校制度を充実させ、2025年までに資格保有者割合を30%へ引き上げると発表した(7日 LeSoleil)。
- 8日、サル大統領は国際女性デーに関する式典に出席し、セネガルの発展のためには女性の参画が大切であるとの観点から、女性のインターンシップ及び雇用促進に関する300億FCFAの計画を3月末から開始する旨発表した(8日 APS)。

インフラ関連

- 5日、サル大統領は、交通事故死亡者数を減少させるため、夜間の公共交通機関による都市間移動を禁止させる等の施策を実施すると表明した(6日 LeSoleil)。
- 12日、サル大統領は、ジャムニャジオに大統領府別館建設を検討していると発表した。また、半数以上の省庁及び国連施設が、ダカール中心部の混雑回避等のため、2018年7月からジャムニャジオへ移転開始される旨述べた(13日 LeSoleil 他)。
- 15日、サル大統領はダカールで開催された第1回デジタル化フォーラムに出席し、同フォーラムを毎年開催とし、デジタル化に貢献した企業家らを毎年表彰すると述べた。また、デジタル化プロジェクトを実施する企業家に対し、10億FCFAの基金を設立する旨発表した(16日 LeSoleil)。

事件・事故関連

- 14日、セネガル軍のヘリコプターがファティック州で墜落し、乗員・乗客8名が死亡し、12名が負傷した。サル大統領は、同墜落事故原因調査委員会の設置を政府及び軍最高司令官に指示した。(15日 APS 他)。
- 20日、ジョップ公安局長は、トゥーバ、ルフィスク、マタム等で発生した子どもの誘拐や殺害事件の発生に触れ、同様の事件を防ぐため、特別部隊を設置する旨発表した(21日 LeSoleil)。

税制改正

- 20日、国民議会は、タバコ、輸入農産物及びフルーツ飲料等に対する税率を引き上げる一方で、営業地方税を撤廃する法案を議決した。バ経済・財政・計画大臣は、同法案により、地方部に利益のある富の再分配が図られると述べた(21日 LeSoleil)。

外政

日本関連

- 7日、閣議において、ニヤン駐日セネガル大使の後任として、ゴルギ・シス国連セネガル代表部常駐代表補佐が任命された旨発表された(8日 LeSoleil)。
- 14日、日本からの無償資金協力4800万FCFAによって、第一ゴローム村クル・ユウ保健ポストに建設された歯科・産婦人科診療施設の除幕式が行われた(16日 LeSoleil)。
- 16日、ンジャイ・セネガルオリンピック委員会会長は、東京でセネガル・オリンピック委員会と日本オリンピック委員会との間の協力文書への署名を行った(20日 LeQuotidien)。
- 21日、ディアッコ社会保護・国家連帯庁長官及び大森駐セネガル日本大使らは、ダカール港で開催された食糧援助引渡式に出席した。日本政府は、セネガル政府に対し、コメ7166トン、総額20億FCFAを供与した(23日 LeSoleil)。
- 22日、バ経済・財政・計画大臣及び大森駐セネガル日本大使は、日本からの約13億円の資金協力によるンブール県への水揚場整備計画の署名式に出席した(23日 LeSoleil)。
- 29日、在セネガル日本大使館及びプラトー保健センターは、ダカールにある同センターに対し、総額5千万FCFAの無償資金協力によるデジタル・レントゲン検査機材一式及びレントゲン室等の引渡式を行った(30日 LeSoleil)。

ガンビア関連

- 12日及び13日、サル大統領はガンビアを公式訪問し、バロウ・ガンビア大統領らとともに第1回セネガル・ガンビア大統領合同委員会に出席した。両首脳は、同席した大臣による司法、陸上交通、保健、スポーツ、文化及び高等教育の6部門に関する協力合意署名式に立ち会った(13日 APS 他)。
- 13日、カバ外務・在外セネガル人大臣は、第2回セネガル・ガンビア大統領合同委員会を2018年9月にダカールで開催する旨発表した(13日 APS)。
- 13日、サル大統領は、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)連合軍としてガンビア国内に駐留するセネガル軍をガンビア政府の希望次第で帰還させる旨明らかにした(14日 LeSoleil)。

イスラエル関連

- 27日から29日まで、カバ外務・在外セネガル人大臣らは、イスラエルを訪問し、イスラエル国防大臣の歓迎を受けた。セネガル代表团は、セネガルの農業分野で活動しているイスラエル企業との会合を行った(28日 APS)。

UAE関連

- 5日、アブダラー・アラブ首長国連邦外務・国際協力大臣はセネガルを公式訪問した。同大臣及びカバ外

務・在外セネガル人大臣は、農村部の電化のための太陽光エネルギープロジェクトに対するアブダビ基金による70億FCFAの資金協力に関する合意に署名した(6日 LeSoleil)。

国連機関関連

- 1日、国際連合児童基金(UNICEF)は、母子及び青年層の死亡率低下のため、サール保健・社会活動大臣へ、バイク型救急車50台(1億5500万FCFA相当)を供与した(2日 LeSoleil)。

テロ事件関連

- 2日、セネガル、ブルキナファソ、マリ、モーリタニア、ニジェール、チャドのサヘル諸国の代表者は、セネガル最高裁判所で、テロとの戦いに関する会合を行った。代表者らは、テロに関する法及び司法の整備の重要性を確認し、サヘル・プロジェクトと呼ばれる構想を立ち上げた(4日 RTS)。
- 3日、在ブルキナファソ・セネガル大使館は、2日に発生したワガドゥグでのテロ事件によるセネガル人の被害者はいなかったことを発表した(3日 RTS)。

AU関連

- 21日、サル大統領は、ルワンダで開催されたアフリカ大陸自由貿易圏に関する AU 臨時総会に出席し、アフリカ44カ国の首脳らが署名したアフリカ大陸間自由貿易協定等に署名した。(21日 APS 他)。

経済

カザマンズ関連

- 1日、駐セネガル仏大使は自国の旅行者に対し、カザマンズは素晴らしい旅行先であると述べ、カザマンズへの旅行を継続するよう呼びかけた。ただし、夜間、地雷地帯及び国境付近の旅行は避けるよう付け加えた(1日 APS)。

農業・漁業関連

- 2日、落花生の国内加工・輸出を担当するセネガル油脂搾油公社(SONACOS)理事長は、2017年には9.6万トンであった落花生の購入量を、2018年には25万トン以上を目標値とし、生産者らの手元に在庫を残さず、全て購入する予定である旨表明した(2日 APS)。
- 7日、サル大統領は、値段が高騰しているタマネギとジャガイモの緊急輸入措置を行うなどの価格調整を行うと発表した。ただし、同措置は緊急的なものであり、国内流通システムを整備し、国内生産者を保護する旨付言した(7日 APS)。
- 20日、ゲイ漁業大臣は、2017年中の水産物の輸出額が2440億 FCFA となり、全輸出額の19%を占めた旨発表した(21日 LeSoleil)。
- 27日、セネガル製糖会社に勤務する製糖企業組合員らは、8万5千トンに及ぶ砂糖の不良在庫による倒産の危機に警鐘を鳴らした(28日 WalfQuotidien)。

米国企業関連

- 3日、アメリカ人投資家代表団がセネガルを訪問し、サル大統領らと会談した。代表団は、セネガルで、年金等の基金及び保険企業の再整備に対する計画を提案した(3日 RTS)。

経済・金融統計関連

- 3日, 経済・財政・計画省通貨金融局は, 2017年中のセネガルへの国際送金額が1兆千億 FCFA 超であったことを発表した。2016年の9580億 FCFA から14. 8%の増加率であった(5日 LeSoleil)。
- 20日, バ経済・財政計画大臣は, 2017年の経済成長率7. 2%の内訳が農業16. 8%, 交通10. 5%, 観光15%, 金融・保険16. 5%, 不動産8. 1%, 通信1. 5%及び第2次産業全般4%であったことを発表した(21日 LeSoleil)。

(注)「セネガル月報」は, セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は, 日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが, 当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。